

(平成23年4月～平成23年9月)
平成 23 年 12 月 27 日
宮 城 県 公 報 第 2319 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第123号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年度の決算の概要及び平成23年度上半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成23年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成22年度決算	-----	1
1	総括（普通会計）	-----	1
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	14
4	公営企業会計	-----	15
5	繰越の状況	-----	19
第二	平成23年度上半期補正予算	-----	20
1	一般会計	-----	20
2	特別会計	-----	28
3	公営企業会計	-----	29
第三	予算の執行状況	-----	30
第四	県債及び一時借入金	-----	32
1	県債の状況	-----	32
2	一時借入金の状況	-----	33
第五	県有財産	-----	34
第六	県民負担の状況	-----	38
	用語解説	-----	39

第一 平成22年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という地方財政統計上の会計区分を用います。

平成22年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３及び図表－１から図表－５に表しています。歳入は、地方譲与税が地方法人特別税制度が通年化したこと等により増加したほか、繰入金や地方交付税（＊５）についても増加となりましたが、国庫支出金が平成21年度において国の経済対策によって地域活性化・公共投資臨時交付金等や各種基金積立に係る交付金が交付されていたことの反動により大幅に減少し、県税についても景気の低迷に伴い個人県民税を始めとして、その他ほとんどの税目で減少となり、8,563億81百万円となり、前年度比169億円の減となりました。

歳出は、商工費及び警察費が増加となりましたが、国直轄事業負担金の減少による土木費の大幅な減少、校舎改築事業費及び学校ICT環境整備事業費の減少による教育費の減少などにより8,174億86百万円となり前年度比408億55百万円の減となりました。

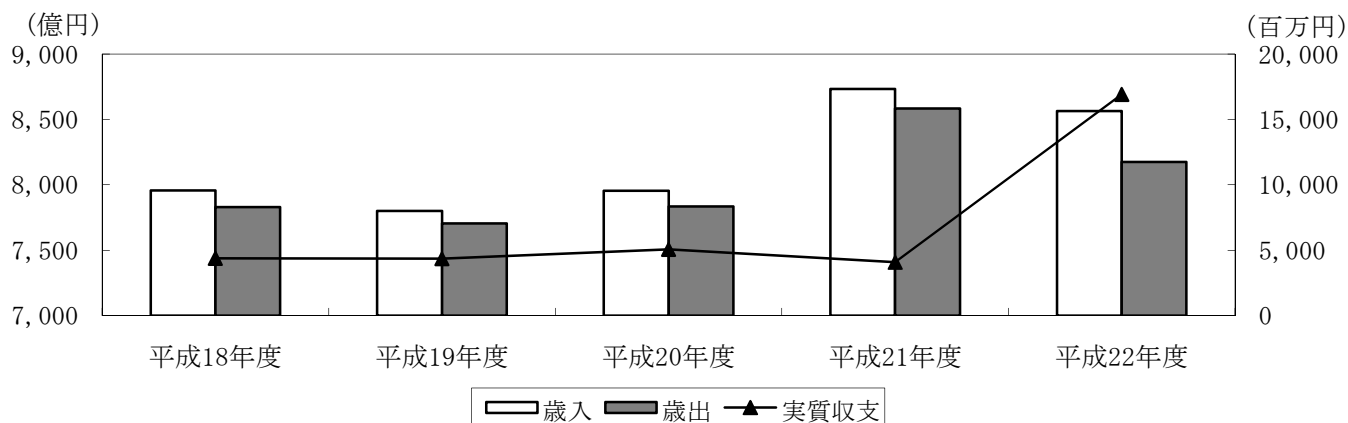
実質収支（＊６）は、前年度から128億30百万円増加した結果、169億8百万円の黒字となり、単年度収支（＊７）は128億30百万円の黒字、実質単年度収支（＊８）は238億21百万円の黒字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	795,746	779,949	795,589	873,281	856,381	△16,900
歳出総額	783,003	770,454	783,454	858,341	817,486	△40,855
形式収支	12,743	9,495	12,135	14,940	38,895	23,955
翌年度へ繰り越すべき財源	8,367	5,141	7,068	10,862	21,987	11,125
実質収支	4,376	4,354	5,067	4,078	16,908	12,830
単年度収支	2,607	△22	674	△989	12,830	13,819
実質単年度収支	3,537	△2,945	4,070	1,763	23,821	22,058

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

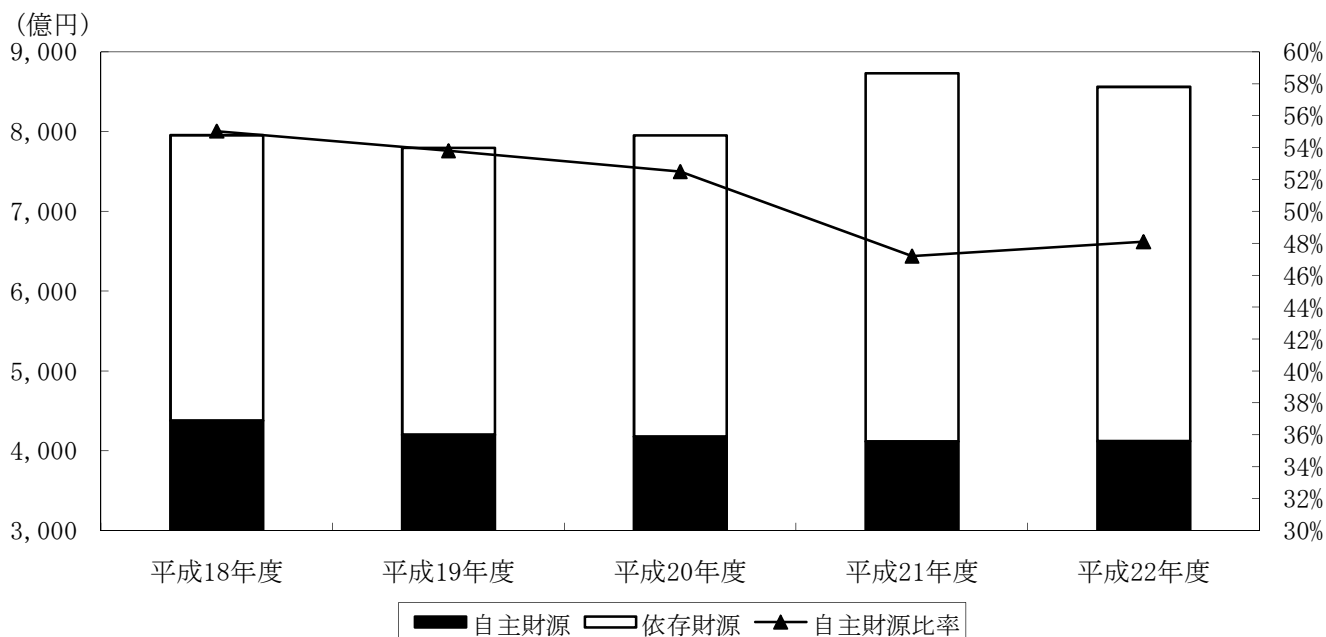


〈附表－2〉歳入決算額の状況

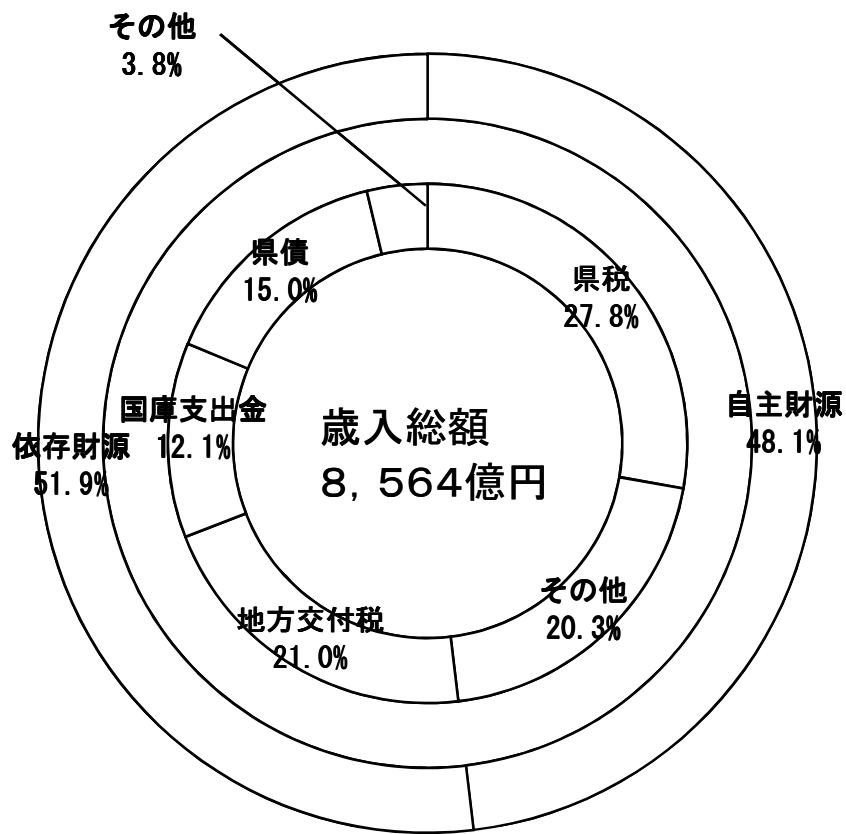
(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	795,746	779,949	795,589	873,281	856,381	△ 16,900
自主財源(*9)	437,921	420,095	417,866	411,865	412,025	160
(構成比)	(55.0%)	(53.8%)	(52.5%)	(47.2%)	(48.1%)	
県税(含む地方消費税清算金)	264,081	295,444	291,655	254,819	237,822	△ 16,997
その他	173,840	124,651	126,211	157,046	174,203	17,157
依存財源(*10)	357,825	359,854	377,723	461,416	444,356	△ 17,060
(構成比)	(45.0%)	(46.2%)	(47.5%)	(52.8%)	(51.9%)	
国庫支出金	89,055	83,832	102,281	146,711	103,971	△ 42,740
地方交付税	180,657	175,441	178,518	172,536	180,055	7,519
県債	86,464	94,752	89,443	124,154	128,048	3,894
その他	1,649	5,829	7,481	18,015	32,282	14,267

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉平成 2 2 年度歳入決算額の構成



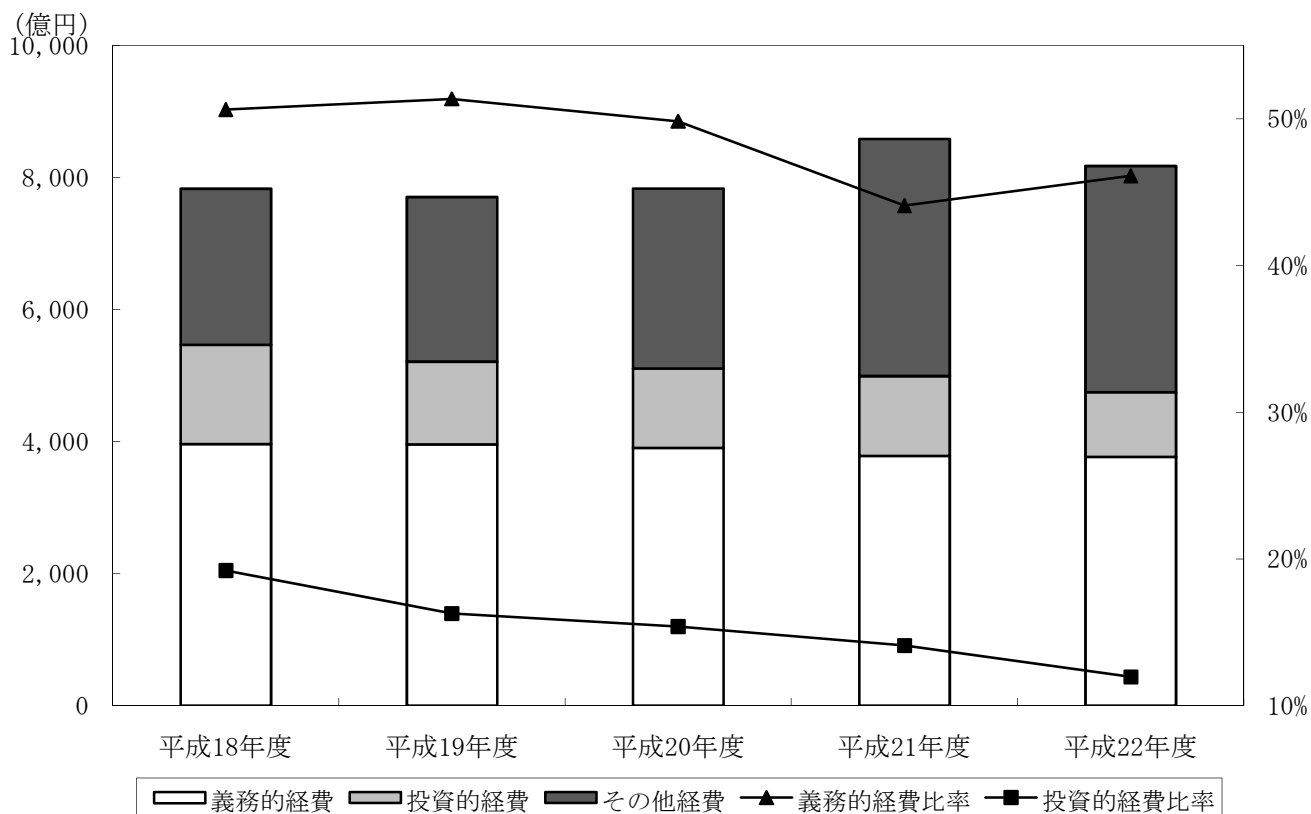
平成 2 2 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると，自主財源の比率は 4 8 . 1 % で，前年度と比較して 0 . 9 ポイント増加しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

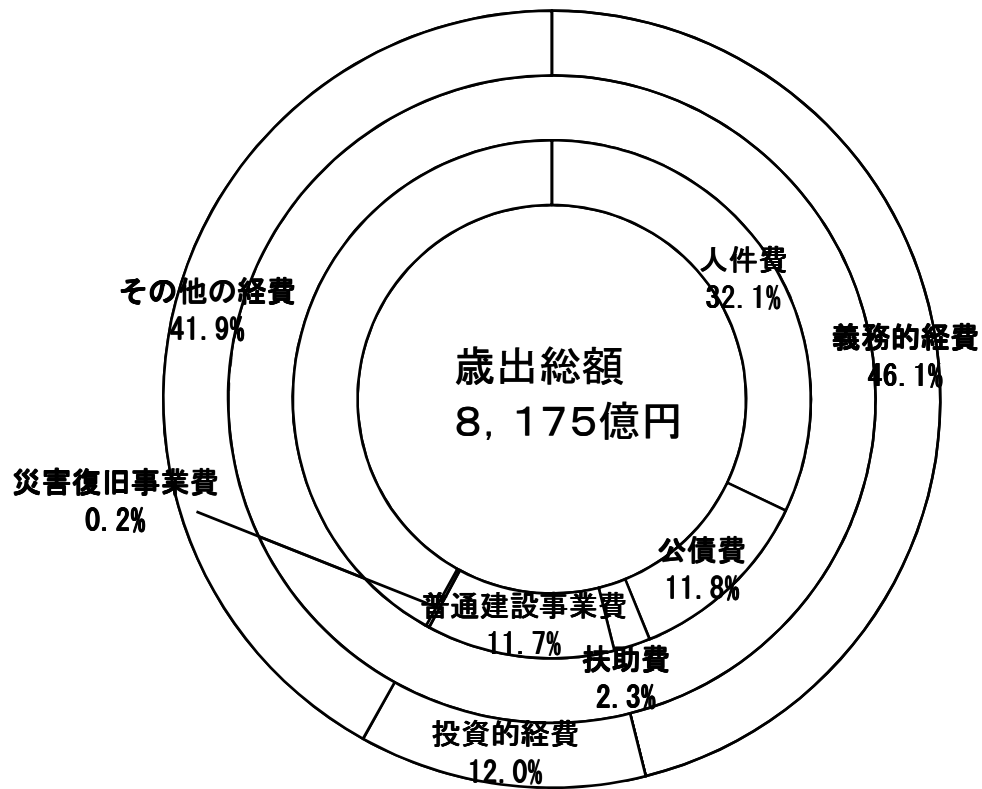
(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	783,003	770,454	783,454	858,341	817,486	△40,855
義務的経費 (*11)	396,377	395,668	390,367	378,330	376,963	△1,367
(構成比)	(50.6%)	(51.4%)	(49.8%)	(44.1%)	(46.1%)	
人件費	279,832	280,538	275,349	262,350	262,173	△177
扶助費	13,356	13,434	14,144	14,658	18,564	3,906
公債費	103,189	101,696	100,874	101,322	96,226	△5,096
投資的経費 (*12)	150,311	125,484	120,444	121,046	97,799	△23,247
(構成比)	(19.2%)	(16.3%)	(15.4%)	(14.1%)	(12.0%)	
普通建設事業費	147,041	121,732	116,439	117,034	96,052	△20,982
災害復旧事業費	3,270	3,752	4,005	4,012	1,747	△2,265
その他の経費	236,315	249,302	272,643	358,965	342,724	△16,241

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２２年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.522，対前年度比0.016ポイント減と，なりましたが，平成13年度以降減少しつつ改善傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は88.2，対前年度比6.0ポイント減と，なりましたが，依然として財政は硬直化した状況にあります。

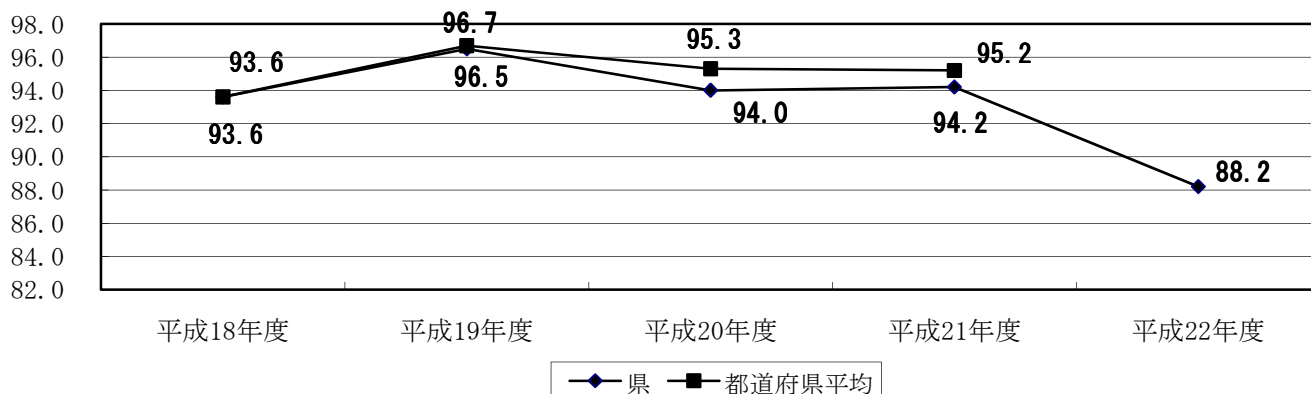
公債費の一般財源に占める割合を表す公債費比率（＊15）は，9.9となり，標準財政規模（＊16）に占める公債費に充当された一般財源の割合を表す起債制限比率（＊17）は，8.9%，対前年度比0.3ポイント減と一定の水準を維持しております。

また，地方債の協議制移行に伴い導入された実質公債費比率（＊18）は，15.1%となりました。

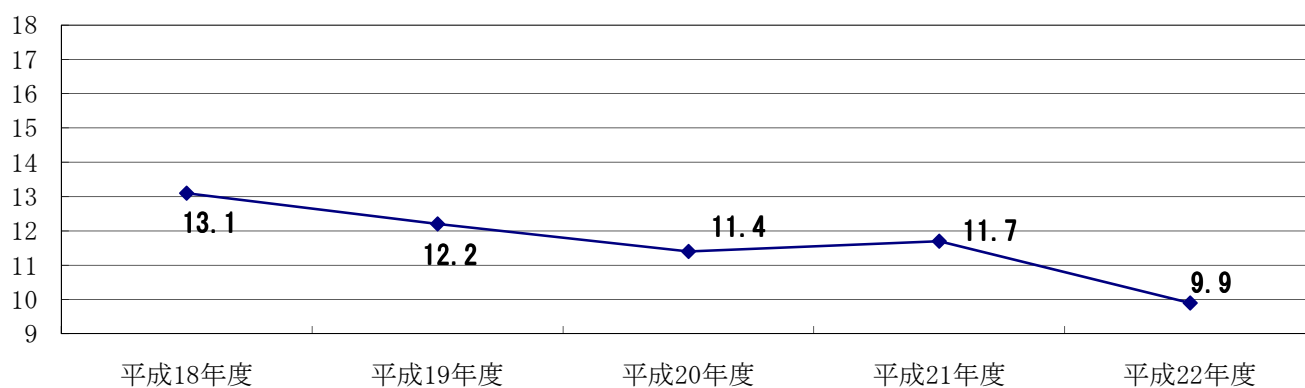
〈附表－４〉 財政指標等の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.509	0.531	0.543	0.538	0.522	△ 0.016
経常収支比率	93.6	96.5	94.0	94.2	88.2	△ 6.0
公債費比率	13.1	12.2	11.4	11.7	9.9	△ 1.8
起債制限比率	11.9	10.3	9.1	9.2	8.9	△ 0.3
実質公債費比率	16.2	16.6	14.7	15.0	15.1	0.1
標準財政規模(百万円)	440,105	466,005	468,917	464,789	483,555	18,766

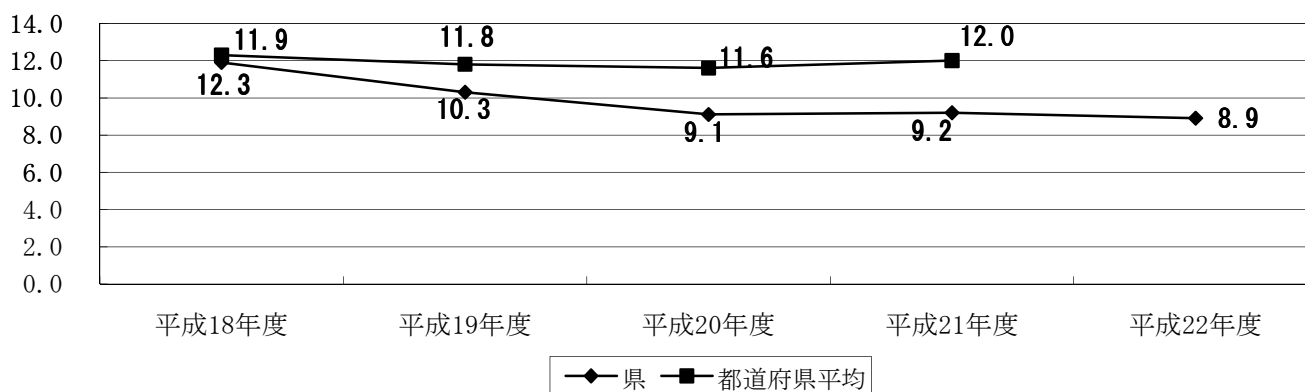
〈図表－６〉 経常収支比率の推移



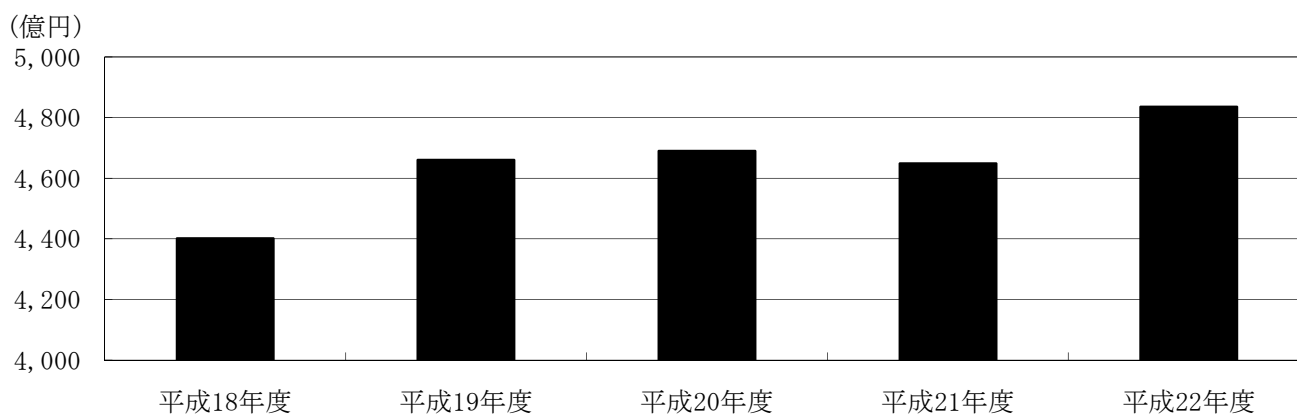
〈図表－7〉 公債費比率の推移



〈図表－8〉 起債制限比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりの赤字特例債として平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

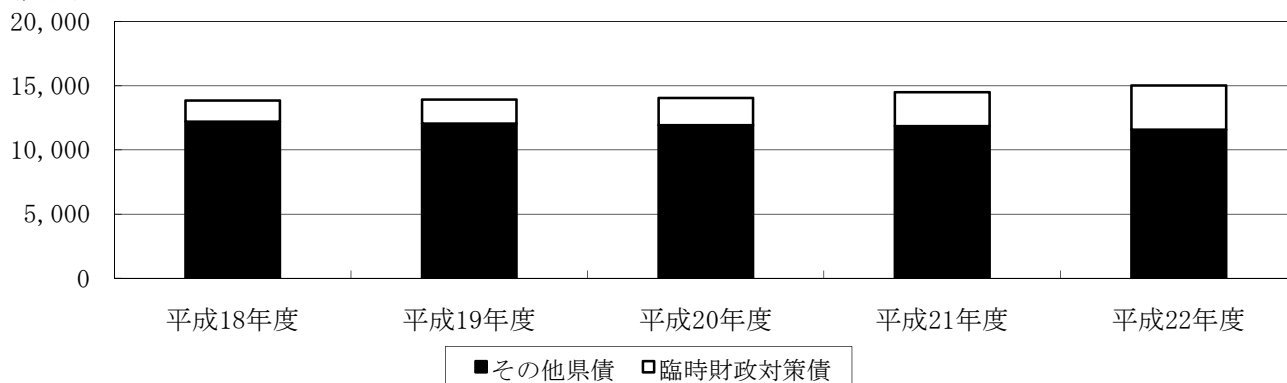
〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,386,061	1,392,827	1,404,292	1,448,717	1,501,166	52,449
臨時財政対策債	166,651	186,913	211,066	263,472	342,306	78,834
その他県債	1,219,410	1,205,914	1,193,226	1,185,245	1,158,860	△ 26,385

〈図表－１０〉 県債現在高の推移

(億円)



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金を「財政調整４基金」と総称しています。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１１に表しています。

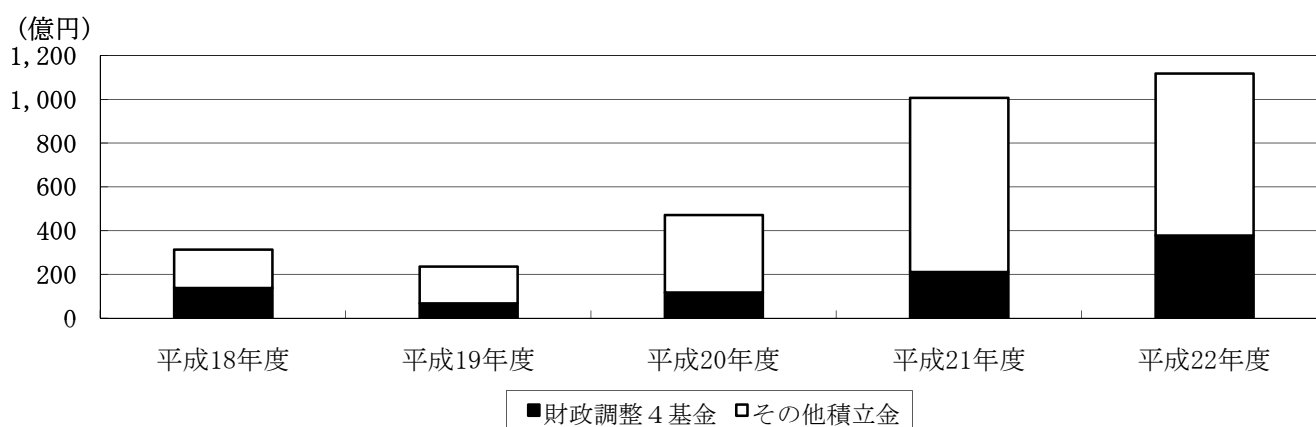
財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成１５年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成１６年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

〈附表－6〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	31,354	23,549	47,122	100,801	111,900	11,099
財政調整4基金	13,723	6,699	11,677	21,038	37,857	16,819
財政調整基金	3,933	1,009	4,402	7,153	18,145	10,992
その他積立金	17,631	16,850	35,445	79,763	74,043	△ 5,720

〈図表－11〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成22年度は前年度と比べて歳入は157億円の減少、歳出は393億円の減少となり、形式収支は351億円の黒字となりました。

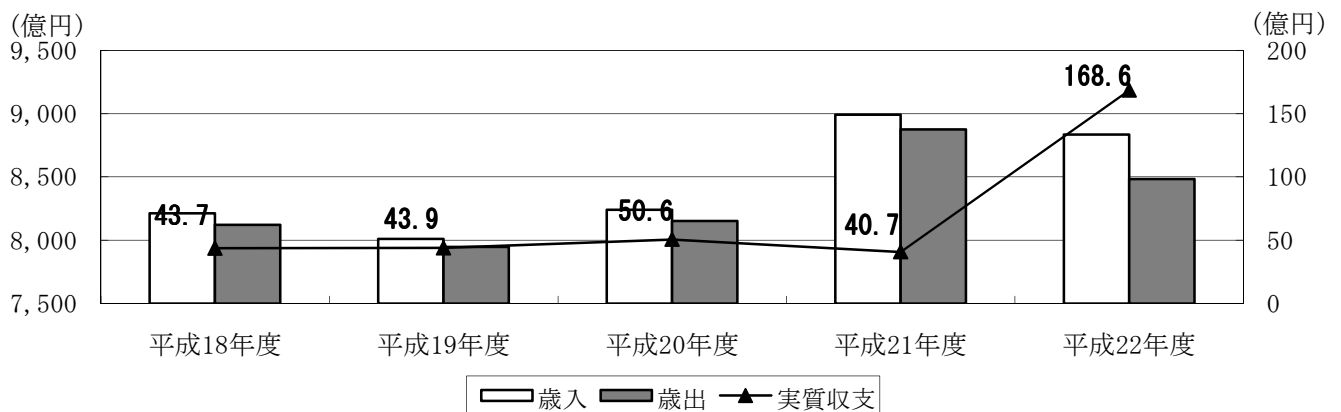
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源182億円を控除した実質収支は、平成22年度に比べ黒字額が128億円の増加となり、169億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	821,365	800,932	823,985	899,163	883,495	△15,668
歳出総額	812,120	794,753	815,248	887,693	848,354	△39,339
形式収支	9,245	6,179	8,737	11,470	35,141	23,671
翌年度へ繰り越すべき財源	4,879	1,793	3,680	7,401	18,284	10,883
実質収支	4,366	4,386	5,057	4,069	16,857	12,788

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は景気の低迷などにより2,243億51百万円、対前年度比6.8%の減少となりました。

地方交付税は、1,800億55百万円で、対前年度比4.4%の増加となりました。

国庫支出金は、平成21年度の国の経済対策の反動などにより、1,037億85百万円、対前年度比29.1%の大幅な減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

昨年度と同様教育費が全体の２４．１％と最も多くを占め、次いで民生費、商工費となっています。

民生費は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金、介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金の減少などにより、１，０６４億２７百万円、対前年度比５．４％の減少となりました。

商工費は、中小企業経営安定化資金等貸付金等の増加により、１，０５５億３６百万円、対前年度比０．４％の増加となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

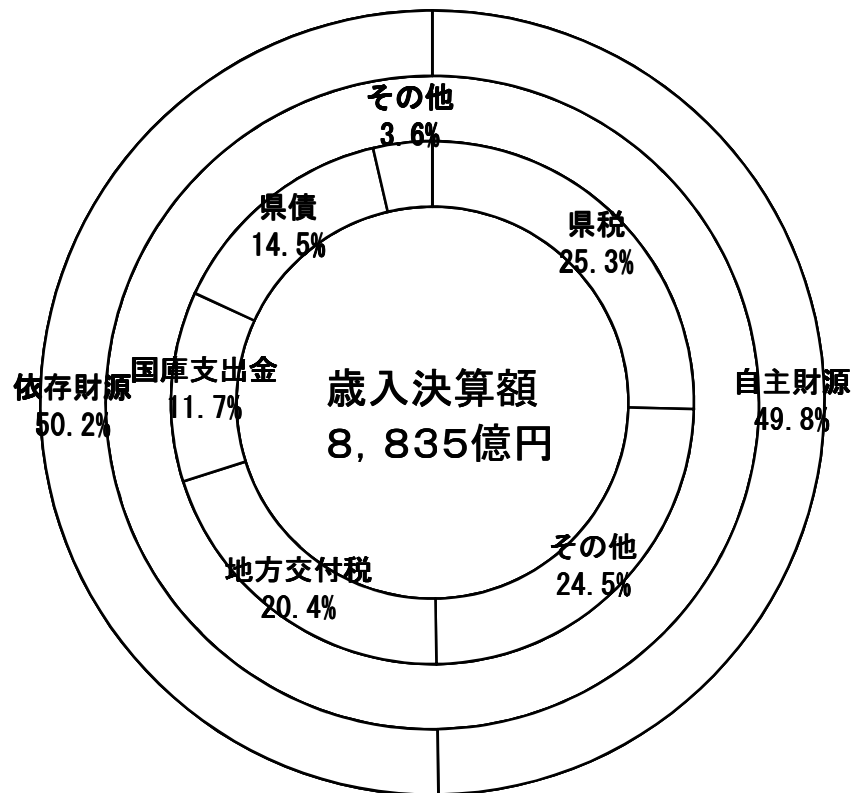
款	平成２２年度		平成２１年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	224,351,250	25.3	240,832,510	26.8	△ 16,481,260	△ 6.8
地方消費税清算金	46,039,399	5.2	46,127,659	5.1	△ 88,260	△ 0.2
地方譲与税	28,938,533	3.3	14,638,409	1.6	14,300,124	97.7
地方特例交付金	2,771,880	0.3	2,770,377	0.3	1,503	0.1
地方交付税	180,054,620	20.4	172,535,880	19.2	7,518,740	4.4
交通安全対策特別交付金	571,449	0.1	606,174	0.1	△ 34,725	△ 5.7
分担金及び負担金	14,601,277	1.7	6,869,634	0.8	7,731,643	112.5
使用料及び手数料	9,749,204	1.1	14,721,218	1.6	△ 4,972,014	△ 33.8
国庫支出金	103,784,706	11.7	146,320,851	16.3	△ 42,536,145	△ 29.1
財産収入	1,908,687	0.2	2,521,872	0.3	△ 613,185	△ 24.3
寄附金	901,426	0.1	391,151	0.0	510,275	130.5
繰入金	23,459,564	2.7	11,275,935	1.3	12,183,629	108.0
繰越金	11,470,328	1.3	8,737,093	1.0	2,733,235	31.3
諸収入	107,088,961	12.1	107,282,918	11.9	△ 193,957	△ 0.2
県 債	127,804,046	14.5	123,531,418	13.7	4,272,628	3.5
歳入合計	883,495,330	100.0	899,163,099	100.0	△ 15,667,769	△ 1.7

(歳出決算)

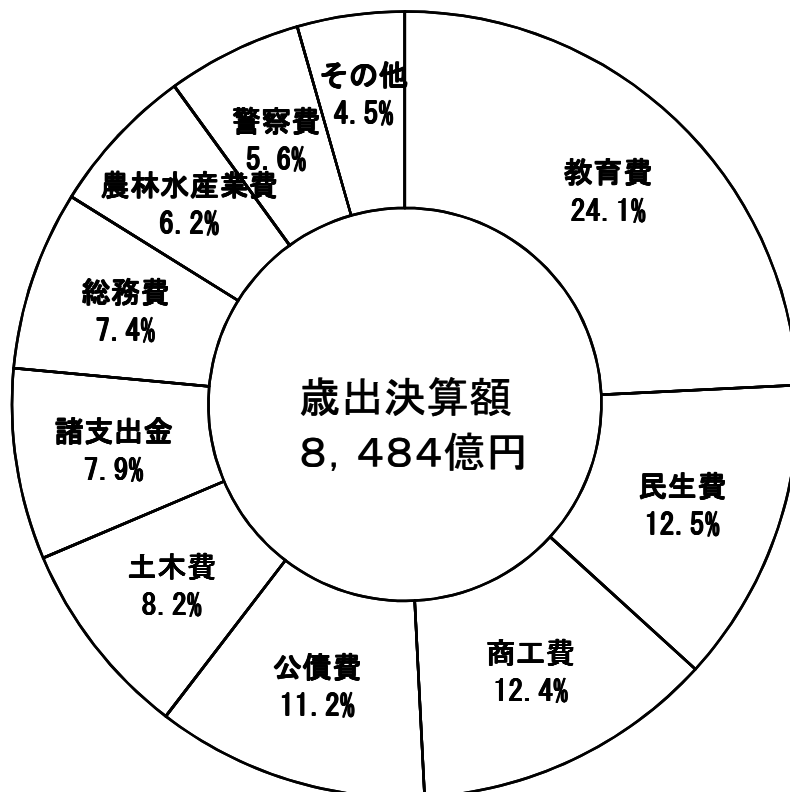
(単位：千円，%)

款	平成22年度		平成21年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,613,744	0.2	1,618,077	0.2	△ 4,333	△ 0.3
総 務 費	62,722,920	7.4	63,868,857	7.2	△ 1,145,937	△ 1.8
民 生 費	106,427,040	12.5	112,530,696	12.7	△ 6,103,656	△ 5.4
衛 生 費	18,628,660	2.2	24,304,876	2.7	△ 5,676,216	△ 23.4
労 働 費	13,189,779	1.6	16,153,982	1.8	△ 2,964,203	△ 18.3
農 林 水 産 業 費	52,276,131	6.2	54,579,212	6.1	△ 2,303,081	△ 4.2
商 工 費	105,536,085	12.4	105,095,576	11.8	440,509	0.4
土 木 費	69,574,612	8.2	81,196,621	9.1	△ 11,622,009	△ 14.3
警 察 費	47,145,981	5.6	46,845,996	5.3	299,985	0.6
教 育 費	205,463,400	24.1	210,587,197	23.8	△ 5,123,797	△ 2.4
災 害 復 旧 費	4,023,230	0.5	3,995,449	0.5	27,781	0.7
公 債 費	95,070,824	11.2	99,783,864	11.2	△ 4,713,040	△ 4.7
諸 支 出 金	66,681,618	7.9	67,132,368	7.6	△ 450,750	△ 0.7
歳 出 合 計	848,354,024	100.0	887,692,771	100.0	△ 39,338,747	△ 4.4

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は2,690億66百万円、対前年度比14.8%の増加となり、歳出決算額は2,627億96百万円、対前年度比14.1%の増加となっています。

〈附表－9〉平成22年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*19)	232,866,772	232,866,772			
母子寡婦福祉資金 (*20)	255,460	179,749	75,711		75,711
小規模企業者等 設備導入資金 (*21)	2,933,540	567,253	2,366,287		2,366,287
農業改良資金 (*22)	391,888	25,763	366,125		366,125
沿岸漁業改善資金 (*23)	570,171	119,465	450,706		450,706
林業・木材産業 改善資金 (*24)	311,063	18,590	292,473		292,473
県有林 (*25)	560,196	538,559	21,637	7,352	14,285
土地取得 (*26)	1,041,613	1,040,921	692		692
土地区画整理事業 (*27)	3,464,931	3,284,790	180,141	144,542	35,599
流域下水道事業 (*28)	12,155,049	9,739,113	2,415,936	2,073,420	342,516
港湾整備事業 (*29)	14,515,383	14,414,880	100,503	37,399	63,104
合計	269,066,066	262,795,855	6,270,211	2,262,713	4,007,498
平成21年度 決算額	234,357,330	230,304,313	4,053,017	223,554	3,829,463
増減	34,708,736	32,491,542	2,217,194	2,039,159	178,035

4 公営企業会計

病 院 事 業

平成22年度の病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンターの3病院の経営を行っています。平成22年度の決算については、附表-10から附表-12に表しています。平成22年度の純利益は前年度と比較して14百万円減少し、78百万円となっております。

なお、3病院は平成23年4月から、こども病院は平成18年4月から地方独立行政法人に移行しています。

〈附表-10〉病院事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収 益 的 (*30)	医業収益(*32)	10,604,273	医業費用(*35)	13,229,830
	医業外収益(*33)	3,350,537	医業外費用(*36)	378,272
	特別利益(*34)	92,398	特別損失(*37)	202,925
	計	14,047,208	計	13,811,027
資 本 的 (*31)	企業債	838,000	建設改良費(*38)	890,901
	他会計負担金	1,101,132	償還金	1,494,030
	寄付金	760	無形固定資産費	1,311
	計	1,939,892	計	2,386,242

〈附表-11〉病院事業比較損益計算書 (*39)

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	14,037,901	14,022,943	14,958	100.1%
医業収益	10,599,067	10,458,793	140,274	101.3%
医業外収益	3,346,870	3,523,343	△176,473	95.0%
特別利益	91,964	40,807	51,157	225.4%
事業費用	13,959,799	13,930,401	29,398	100.2%
医業費用	13,115,543	13,182,300	△66,757	99.5%
医業外費用	642,144	726,501	△84,357	88.4%
特別損失	202,112	21,600	180,512	935.7%
当年度純利益 (△は純損失)	78,102	92,542	△14,440	(0.8)

〈附表-12〉病院事業比較貸借対照表 (*40)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産(*41)	19,066,350	18,712,726	353,624	固定負債(*43)	305,570	250,839	54,731
流動資産(*42)	3,226,499	2,861,461	365,038	流動負債(*44)	1,563,494	1,352,370	211,124
繰延資産	191,161	186,237	4,924	負債合計	1,869,064	1,603,209	265,855
				資本金(*45)	12,267,320	12,923,350	△656,030
				剰余金(*46)	8,347,626	7,233,865	1,113,761
				資本合計	20,614,946	20,157,215	457,731
合 計	22,484,010	21,760,424	723,586	合 計	22,484,010	21,760,424	723,586

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成22年度の決算については、附表－13から附表－15に表しています。

平成22年度の純利益は45億79百万円で、前年度よりも料金改定の影響で料金収益が減少したことなどにより、利益が9億20百万円減少しています。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

〈附表－13〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	15,823,896	営業費用	8,262,055
	営業外収益	353,416	営業外費用	3,181,738
	特別利益	0	特別損失	65,192
	計	16,177,312	計	11,508,985
資本的	企業債	909,800	建設改良費	1,723,888
	出資金	1,822,262	企業債償還金	12,303,965
	他会計からの長期借入金	653	他会計からの長期借入金償還金	214,010
	他会計貸付金返還金	1,500,000		
	諸収入	350		
	計	4,233,065	計	14,241,863

〈附表－14〉水道用水供給事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,389,165	16,950,652	△ 1,561,487	90.8%
営業収益	15,070,470	16,560,507	△ 1,490,037	91.0%
営業外収益	318,695	371,697	△ 53,002	85.7%
特別利益	0	18,448	△ 18,448	皆増
事業費用	10,809,940	11,451,925	△ 641,985	94.4%
営業費用	8,187,045	8,311,208	△ 124,163	98.5%
営業外費用	2,558,756	2,957,388	△ 398,632	86.5%
特別損失	64,139	183,329	△ 119,190	35.0%
当年度純利益 (△は純損失)	4,579,225	5,498,727	△ 919,502	83.3%

〈附表－15〉水道用水供給事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	256,471,907	262,048,500	△ 5,576,593	固定負債	3,240	0	3,240
流動資産	9,673,780	9,266,925	406,855	流動負債	1,801,496	1,768,789	32,707
				負債合計	1,804,736	1,768,789	35,947
				資本金	188,969,884	193,256,417	△ 4,286,533
				剰余金	75,371,067	76,290,219	△ 919,152
				資本合計	264,340,951	269,546,636	△ 5,205,685
合計	266,145,687	271,315,425	△ 5,169,738	合計	266,145,687	271,315,425	△ 5,169,738

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成22年度の決算については、附表－16から附表－18に表しています。平成22年度の純損失は10億80百万円で、前年度と比較して利益が13億2百万円減少しており、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

なお、平成21年度から事業廃止手続を進めていた仙南工業用水道事業は、平成22年度に全ての手続を完了しました。今後は、平成31年度まで精算事務を行います。

〈附表－16〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,498,035	営業費用	1,114,712
	営業外収益	297,118	営業外費用	166,608
	特別利益	10,923,094	特別損失	12,500,612
	計	12,718,247	計	13,781,932
資本的	企業債	1,537,200	建設改良費	392,249
	他会計からの長期借入金	223,314	企業債償還金	2,254,057
			他会計からの長期借入金償還金	314,811
	計	1,760,514	計	2,961,117

〈附表－17〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	12,647,105	1,508,936	11,138,169	838.1%
営業収益	1,426,700	1,473,585	△ 46,885	96.8%
営業外収益	297,311	19,253	278,058	1544.2%
特別利益	10,923,094	16,098	10,906,996	67853.7%
事業費用	13,727,882	1,287,351	12,440,531	1066.4%
営業費用	1,095,912	1,134,485	△ 38,573	96.6%
営業外費用	131,379	152,860	△ 21,481	85.9%
特別損失	12,500,591	6	12,500,585	208343183.3%
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,080,777	221,585	△ 1,302,362	-487.7%

〈附表－18〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	29,275,956	41,976,391	△ 12,700,435	固定負債	1,299,654	0	皆増
流動資産	1,355,817	1,476,831	△ 121,014	流動負債	148,006	162,350	△ 14,344
				負債合計	1,447,660	162,350	1,285,310
				資本金	13,913,457	25,257,475	△ 11,344,018
				剰余金	15,270,655	18,033,397	△ 2,762,742
				資本合計	29,184,112	43,290,872	△ 14,106,760
合 計	30,631,773	43,453,222	△ 12,821,449	合 計	30,631,772	43,453,222	△ 12,821,450

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成22年度の決算については、附表－19から附表－21に表しています。平成22年度の純利益は1億64百万円で、前年度と比較して利益が24百万円減少しており、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

〈附表－19〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	117,339	営業費用	297,740
	営業外収益	350,007	営業外費用	569
			特別損失	4,620
	計	467,346	計	302,929
資本的	貸付金返還金	528,821	建設改良費	10,713
			貸付金	58,600
	計	528,821	計	69,313

〈附表－20〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	463,134	443,880	19,254	104.3%
営業収益	114,957	114,407	550	100.5%
営業外収益	348,177	320,358	27,819	108.7%
特別利益	0	9,115	△ 9,115	皆減
事業費用	299,194	255,383	43,811	117.2%
営業費用	294,187	234,905	59,282	125.2%
営業外費用	607	37	570	1640.5%
特別損失	4,400	20,441	△ 16,041	21.5%
当年度純利益(△は純損失)	163,940	188,497	△ 24,557	87.0%

〈附表－21〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成22年度	平成21年度	比較増減	科目	平成22年度	平成21年度	比較増減
固定資産	13,719,967	14,289,799	△ 569,832	固定負債	330,461	330,461	0
流動資産	3,016,628	2,266,231	750,397	流動負債	40,289	23,663	16,626
				負債合計	370,750	354,124	16,626
				資本金	16,766,682	16,766,682	0
				剰余金(△は欠損金)	△ 400,837	△ 564,776	163,939
				資本合計	16,365,845	16,201,906	163,939
合計	16,736,595	16,556,030	180,565	合計	16,736,595	16,556,030	180,565

5 繰越の状況

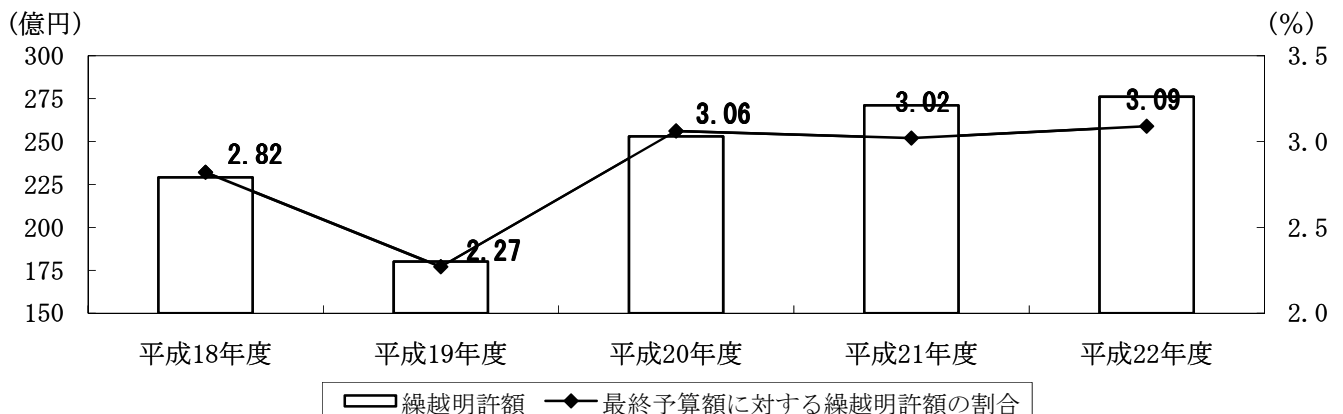
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*47）及び事故繰越（*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１５に表しています。

〈附表－２２〉平成２２年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	28,749,118	事故繰越合計	24,272,416
一 般 会 計	27,629,658	一 般 会 計	21,346,738
総務費	2,500,000	議会費	410
民生費	683,185	総務費	297,107
衛生費	50,476	民生費	2,103,282
農林水産業費	8,596,662	衛生費	741,089
商工費	124,650	労働費	202,140
土木費	14,726,662	農林水産業費	6,105,260
警察費	205,785	商工費	79,396
教育費	455,652	土木費	2,604,880
災害復旧費	286,586	警察費	419,456
特 別 会 計	1,119,460	教育費	1,071,899
土地区画整理事業	100,300	災害復旧費	7,721,819
流域下水道事業	497,377	特 別 会 計	2,925,678
港湾整備事業	521,783	県有林	7,352
		土地区画整理事業	136,529
		流域下水道事業	2,469,581
		港湾整備事業	312,216
		繰越額合計	53,021,534

〈図表－１５〉一般会計繰越明許額の推移



第二 平成23年度上半期補正予算

平成23年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第122号）で説明しましたので、ここでは平成23年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-23から附表-25及び図表-16、特別会計については附表-26、公営企業会計については附表-27に表しています。

〈附表-23〉平成23年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算					現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)	
		4月専決処分	5月専決処分	5月補正	8月補正	9月補正				
普通会計	一般会計 イ	840,034,140	255,308,400	19,329,792	441,137,570	120,711,857	174,974,540	1,851,496,299	845,090,645	219.1%
	特別会計 ロ	224,968,692	539,453		21,068,000		13,458,876	260,035,021	236,905,851	109.8%
	合計 ハ	1,065,002,832	255,847,853	19,329,792	462,205,570	120,711,857	188,433,416	2,111,531,320	1,081,996,496	195.2%
	純計 ニ	961,022,683	255,787,989	19,329,792	462,205,570	120,711,857	188,399,818	2,007,457,709	981,321,879	204.6%
準公営企業会計	ホ	24,166,938	12,347,000		28,296,875		3,772,063	68,582,876	21,139,669	324.4%
公営企業会計	ヘ	28,469,740	559,659		679,000		△ 562,636	29,145,763	61,601,795	47.3%
総計(ハ+ホ+ヘ)	ト	1,117,639,510	268,754,512	19,329,792	491,181,445	120,711,857	191,642,843	2,209,259,959	1,164,737,960	189.7%
純計(ニ+ホ+ヘ)	チ	1,013,659,361	268,694,648	19,329,792	491,181,445	120,711,857	191,609,245	2,105,186,348	1,064,063,343	197.8%

(注1) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

4月専決処分

東日本大震災に対応するため、避難所や応急仮設住宅の設置、埋葬などの災害救助経費、災害弔慰金や災害援護資金などの災害援護費、がれきなど災害等廃棄物の処理経費のほか、流域下水道や河川などの施設災害復旧費等について予算化しています。

○歳出予算の内容

・ 応急救助費	121,900,000千円
・ 災害援護費	49,700,000千円
・ 災害等廃棄物処理費	54,000,000千円
・ 流域下水道災害復旧費（特別会計）	11,187,000千円
・ 河川等災害復旧費	8,162,000千円

5 月 専 決 処 分

東日本大震災に対応するため、河川や水産基盤施設などの災害復旧費、仙台空港旅客ターミナルビルの復旧貸付金のほか、陸上に打ち上げられた被災船舶の解体処理経費等について予算化しています。

○歳出予算の内容

・漁船漁業構造改革促進支援費	3,000,000 千円
・河川等災害復旧費	9,978,000 千円
・水産基盤整備災害復旧費	844,900 千円
・仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援費	4,320,000 千円

5 月 補 正 予 算

東日本大震災に対応するため、災害復旧経費や災害対策経費などの当面急を要する経費について、国の補正予算への対応を含めて予算化しています。

災害復旧経費では、民間社会福祉施設、中小企業の生産施設や商店街の共同施設、農林水産業施設等の復旧助成費、河川や農業用施設等の公共土木施設災害復旧費、県立高校やみやぎ産業交流センター等の県有施設の復旧費などについて予算化しています。

災害対策経費では、災害救助法に基づく避難所や応急仮設住宅設置などの応急救助費、被災し陸揚げされた船舶の解体撤去経費、被災した児童生徒等の就学支援費や高等学校等育英奨学資金貸付基金の積み増し、被災求職者の緊急雇用経費、被災中小企業の資金繰りに対応する融資制度の創設などについて予算化しています。

また、がれき等の災害廃棄物の処理経費について追加して予算化しました。

○歳出予算の内容

・社会福祉施設等復旧支援費	6,644,023 千円
・中小企業等復旧・復興支援費	6,530,000 千円
・東日本大震災農業生産対策費	5,981,379 千円
・農地等災害復旧費	26,133,061 千円
・河川等災害復旧費	43,711,000 千円
・流域下水道施設等災害復旧費（特別会計）	22,370,375 千円
・産業振興施設等災害復旧費	4,539,205 千円
・教育施設等災害復旧費	6,917,600 千円
・応急救助費	109,500,000 千円
・高等学校等育英奨学資金貸付基金造成費	2,800,000 千円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	11,640,000 千円
・中小企業経営安定資金等貸付金	62,000,000 千円
・災害等廃棄物処理費	51,000,000 千円

8 月 補 正 予 算

国の第二次補正予算等に対応した災害復旧費や災害対策費について予算化したほか、福島第一原発事故に伴う放射性物質の影響等への対策に要する経費について予算化し、併せて、東日本大震災復興基金を創設し、地域の実情に応じたきめ細かな単独事業を予算化しました。

国補正予算等への対応では、水産物加工流通施設や養殖施設等の復旧支援費を始め、小型漁船等の共同化支援費や被災者生活再建支援基金への拠出金などについて予算化しました。

放射性物質の影響等への対策に要する経費では、肉用牛の全頭検査を始めとした食の安全確保対策費や畜産農家への緊急支援費などについて予算化しました。

東日本大震災復興基金は、当面必要な積み立てを行うほか、被災者の生活支援、教育支援、農林水産業支援、商工業支援など、急を要する事業費について予算化しました。

・医療機関等機能回復支援費	1, 500, 000 千円
・中小企業等復旧・復興支援費	6, 000, 000 千円
・小型漁船・定置網共同化支援費	24, 838, 000 千円
・水産物加工流通施設復旧支援費	4, 570, 664 千円
・養殖施設復旧支援費	14, 100, 000 千円
・被災者生活再建支援基金拠出金	1, 595, 767 千円
・漁場生産力回復支援費	2, 395, 250 千円
・食の安全確保対策費	335, 045 千円
・肉用牛経営緊急支援費	3, 395, 000 千円
・東日本大震災復興基金造成費	16, 000, 000 千円
・応急仮設住宅共同施設維持管理費	443, 000 千円
・私立博物館復旧支援費	52, 083 千円
・宮城県農業生産復旧緊急対策費	1, 200, 000 千円
・養殖業再生費	4, 894, 000 千円
・中小企業等施設設備復旧支援費	3, 000, 000 千円
・災害等廃棄物処理費	22, 600, 000 千円

9 月 補 正 予 算

東日本大震災関連の災害復旧費や災害対策費等を予算化したほか、東日本大震災復興基金を積み増しきめ細かな単独事業を追加的に予算化し、併せて、東日本大震災による当初予算の見直し結果を予算に反映しました。

東日本大震災関連では、農地や漁港施設等の災害復旧費を予算化したほか、放射性物質への対策や東日本大震災みやぎこども育英基金の創設など新たな災害対策費等を予算化しました。

東日本大震災復興基金は、当面必要な積み増しを行うほか、被災者の生活支援、教育支援、農林水産業支援、商工業支援など、追加的に必要な事業費について予算化しました。

また、国が東日本大震災復旧・復興予備費の活用を決定したことを受け、中小企業等復旧・復興支援費を追加して予算化しました。

○歳出予算の内容

・私立学校教育活動復旧支援費	1, 455, 437 千円
・農地等災害復旧費	11, 652, 772 千円
・山地治山等事業費	1, 018, 045 千円
・水産基盤整備災害復旧費	33, 149, 800 千円
・港湾施設等災害復旧費	3, 657, 000 千円
・環境放射能水準調査費	115, 223 千円
・東日本大震災みやぎこども育英基金造成費	950, 000 千円
・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金（特別会計）	13, 400, 000 千円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	3, 554, 792 千円
・東日本大震災復興基金造成費	5, 800, 000 千円
・鉄道施設復旧特別支援費	1, 698, 373 千円
・私立学校施設設備復旧特別支援費	2, 092, 571 千円
・木材チップ等緊急流通支援費	375, 000 千円
・中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費	400, 000 千円
・仙台空港鉄道改革支援費	8, 510, 000 千円
・中小企業等復旧・復興支援費	109, 285, 500 千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算					現計予算	
	予算額	構成比	4月専決処分	5月専決処分	5月補正	8月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	224,000,000	26.7%						224,000,000	12.1%
地 方 消 費 税 金	47,537,000	5.7%						47,537,000	2.6%
地 方 譲 与 税	31,328,000	3.7%						31,328,000	1.7%
地 方 特 例 金	2,647,000	0.3%						2,647,000	0.1%
地 方 交 付 税	180,700,000	21.5%	13,000,000	288,294	4,515,662	15,265,110	41,030,258	254,799,324	13.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	559,000	0.1%						559,000	0.0%
分 担 金 及 び 金	4,712,222	0.6%	26,600		449,164		△ 366,053	4,821,933	0.3%
使 用 料 及 び 料	9,713,338	1.2%					△ 108,065	9,605,273	0.5%
国 庫 支 出 金	79,192,285	9.4%	154,174,487	8,406,850	235,146,794	42,690,838	105,645,019	625,256,273	33.8%
財 産 収 入	1,820,958	0.2%					△ 58,946	1,762,012	0.1%
寄 附 金	514	0.0%				6,255,000	950,000	7,205,514	0.4%
繰 入 金	48,461,118	5.8%	7,904,220		19,024,623	17,397,009	9,176,858	101,963,828	5.5%
繰 越 金	1	0.0%						1	0.0%
諸 収 入	100,033,204	11.9%	56,735,160	3,625,448	139,281,627	25,112,500	2,649,769	327,437,708	17.7%
県 債	109,329,500	13.0%	23,467,933	7,009,200	42,719,700	13,991,400	16,055,700	212,573,433	11.5%
歳 入 合 計	840,034,140	100.0%	255,308,400	19,329,792	441,137,570	120,711,857	174,974,540	1,851,496,299	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算					現計予算	
	予算額	構成比	4月専決処分	5月専決処分	5月補正	8月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,861,284	0.2%					△ 29,016	1,832,268	0.1%
総 務 費	43,078,144	5.1%			105,000	82,318	△ 522,404	42,743,058	2.3%
民 生 費	113,394,181	13.5%	171,600,000		112,582,582	74,422	2,213,798	399,864,983	21.6%
衛 生 費	25,228,452	3.0%			85,800	3,000,000	△ 291,075	28,023,177	1.5%
労 働 費	12,685,398	1.5%			26,190,000		3,326,129	42,201,527	2.3%
農 林 水 産 業 費	43,540,312	5.2%	39,426				△ 4,265,999	39,313,739	2.1%
商 工 費	100,145,105	11.9%					△ 830,392	99,314,713	5.4%
土 木 費	64,679,941	7.7%					7,581,630	72,261,571	3.9%
警 察 費	49,913,264	5.9%					△ 438,975	49,474,289	2.7%
教 育 費	213,239,628	25.4%			9,056,000		△ 2,293,977	220,001,651	11.9%
災 害 復 旧 費	3,320,177	0.4%	83,668,974	19,329,792	293,118,188	116,555,117	170,524,821	686,517,069	37.1%
公 債 費	100,173,321	11.9%						100,173,321	5.4%
諸 支 出 金	68,274,933	8.1%						68,274,933	3.7%
予 備 費	500,000	0.1%				1,000,000		1,500,000	0.1%
歳 出 合 計	840,034,140	100.0%	255,308,400	19,329,792	441,137,570	120,711,857	174,974,540	1,851,496,299	100.0%

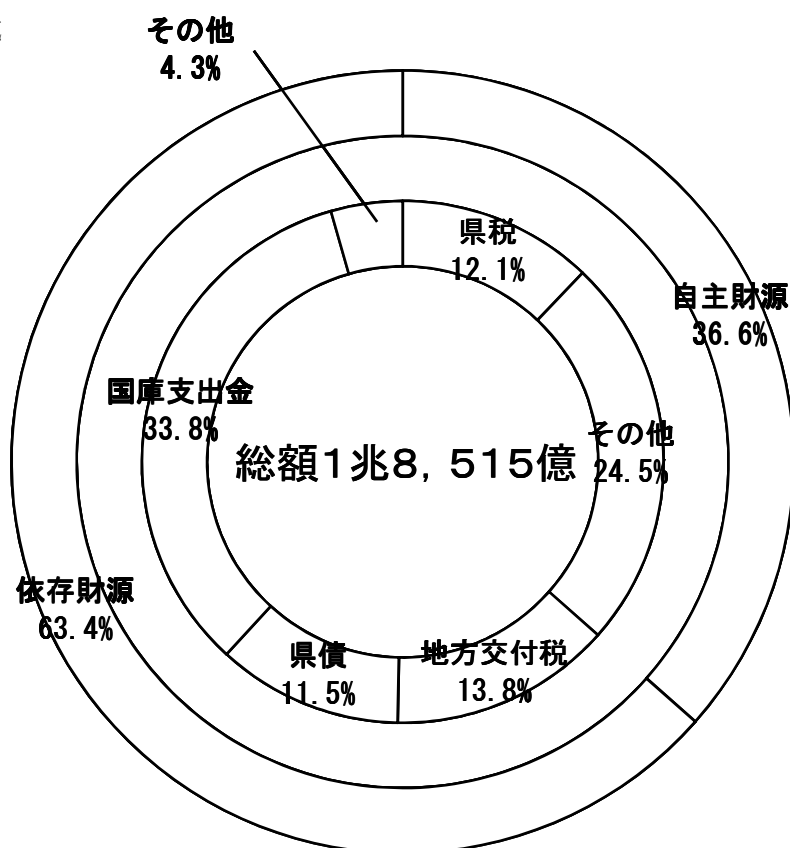
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

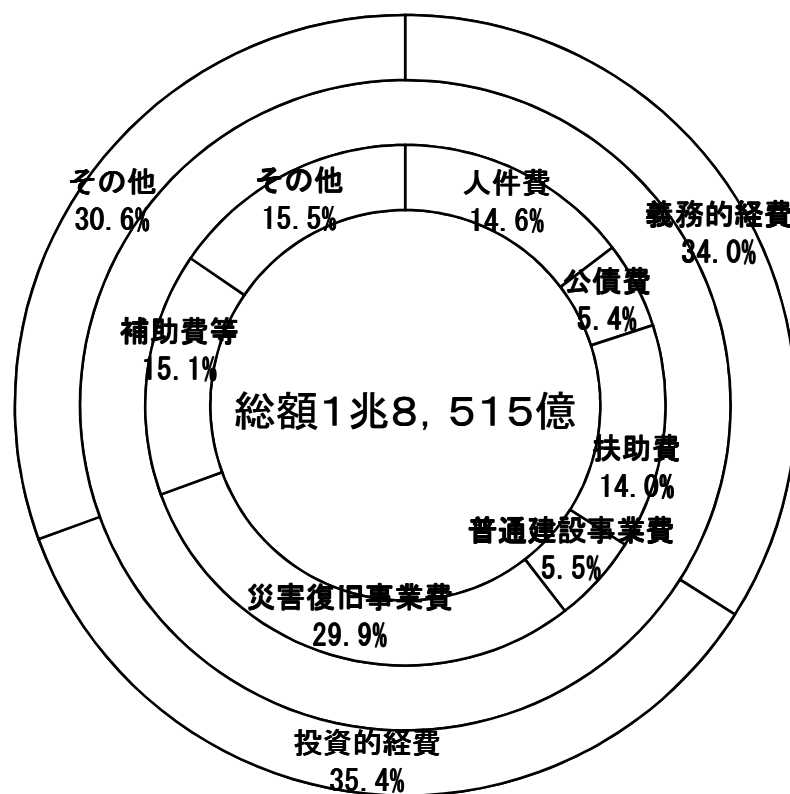
性質別	当初予算		補正予算					現計予算	
	予算額	構成比	4月専決処分	5月専決処分	5月補正	8月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	270,728,226	32.2%	89,801		248,700		△ 21,105	271,045,622	14.6%
物件費	30,356,414	3.6%	2,701,618	10,000	4,679,939	290,986	945,884	38,984,841	2.1%
維持補修費	3,126,550	0.4%					△ 94,787	3,031,763	0.2%
扶助費	29,244,022	3.5%	121,900,000		107,538,053			258,682,075	14.0%
貸付金	91,152,802	10.9%	2,700,000	4,320,000	69,300,000		555,554	168,028,356	9.1%
積立金	6,707,826	0.8%			25,578,000	17,500,000	7,157,558	56,943,384	3.1%
出資金	1,720,655	0.2%			1,180,000	1,595,767		4,496,422	0.2%
補助費等	193,718,844	23.1%	53,008,432		20,731,728	7,617,775	4,899,047	279,975,826	15.1%
普通建設事業費	96,720,521	11.5%	39,426		1,514,430	97,996	3,364,246	101,736,619	5.5%
補助事業	53,151,921	6.3%	39,426		1,507,430	45,996	△ 2,642,678	52,102,095	2.8%
単独事業	27,952,971	3.3%			7,000	39,500	6,041,370	34,040,841	1.8%
受託事業	626,106	0.1%				12,500	95,754	734,360	0.0%
国直轄事業	14,989,523	1.8%					△ 130,200	14,859,323	0.8%
災害復旧事業費	3,348,805	0.4%	74,809,139	14,999,792	210,366,771	92,609,333	158,088,858	554,222,698	29.9%
補助事業	3,096,913	0.4%	14,093,863	10,840,900	133,108,803	57,514,826	149,876,170	368,531,475	19.9%
単独事業	251,892	0.0%	5,765,276	533,444	7,280,388	12,494,507	4,955,407	31,280,914	1.7%
受託事業			54,950,000	3,625,448	69,977,580	22,600,000	100,000	151,253,028	8.2%
国直轄事業							3,157,281	3,157,281	0.2%
公債費	99,781,996	11.9%						99,781,996	5.4%
繰出金	12,927,479	1.5%	59,984		△ 51		79,285	13,066,697	0.7%
予備費	500,000	0.1%				1,000,000		1,500,000	0.1%
歳出合計	840,034,140	100.0%	255,308,400	19,329,792	441,137,570	120,711,857	174,974,540	1,851,496,299	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表－26に表しています。上半期は東日本大震災の発生に伴い流域下水道事業会計、小規模企業者設備導入資金会計などで予算の補正を行っています。

〈附表－26〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算			現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		4月専決処分	5月補正	9月補正			
公債費	218,331,672			69,376	218,401,048	230,346,199	94.8%
母子寡婦 福祉資金	156,006	239,453			395,459	224,496	176.2%
小規模企業者等 設備導入資金	933,997		18,355,000	13,400,000	32,688,997	958,669	3409.8%
農業改良資金	327,643				327,643	183,386	178.7%
沿岸漁業 改善資金	412,422				412,422	502,445	82.1%
林業・木材産業 改善資金	101,394				101,394	101,405	100.0%
県有林	485,466			68,376	553,842	528,202	104.9%
土地取得	1,258,010				1,258,010	1,041,785	120.8%
土地区画 整理事業	2,962,082	300,000	2,713,000	△ 78,876	5,896,206	3,019,264	195.3%
流域下水道事業	10,107,699	11,187,000	22,370,375		43,665,074	10,347,805	422.0%
港湾整備事業	14,059,239	1,160,000	5,926,500	3,772,063	24,917,802	10,791,864	230.9%
合計	249,135,630	12,886,453	49,364,875	17,230,939	328,617,897	258,045,520	127.3%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円，%)

会 計	当初予算	補正予算			9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)	
		4月専決処分	5月補正	9月補正				
水道用水業 供給事業	収益的	11,624,849	16,000	11,000	△192,691	11,459,158	12,093,819	94.8
	資本的	13,473,017	160,000	562,000	△208,723	13,986,294	14,497,737	96.5
工業用水道業 事業	収益的	1,356,818		12,000	△28,101	1,340,717	13,912,550	9.6
	資本的	1,635,845	322,000	94,000	△133,121	1,918,724	4,581,395	41.9
地域整備業 事業	収益的	294,711	1,659			296,370	301,400	98.3
	資本的	84,500	60,000			144,500	81,415	177.5
合 計	収益的	13,276,378	17,659	23,000	△ 220,792	13,096,245	26,307,769	49.8
	資本的	15,193,362	542,000	656,000	△ 341,844	16,049,518	19,160,547	83.8
	計	28,469,740	559,659	679,000	△ 562,636	29,145,763	45,468,316	64.1

第三 予算の執行状況

平成23年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－28に表しています。収入済額は6,752億09百万円で歳入予算総額の35.5%, 支出済額は6,060億94百万円で歳出予算総額の31.9%となっています。

〈附表－28〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	224,000,000		224,000,000	119,925,643	80,465,169	35.9%	67.1%
地方消費税金 清算	47,537,000		47,537,000	13,301,520	13,301,520	28.0%	100.0%
地方譲与税	31,328,000		31,328,000	7,857,323	7,857,323	25.1%	100.0%
地方特例交付金	2,647,000		2,647,000	2,101,262	2,101,262	79.4%	100.0%
地方交付税	254,799,324		254,799,324	199,109,603	199,109,603	78.1%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	559,000		559,000	288,142	288,142	51.5%	100.0%
分担金 及び負担金	4,821,933	607,199	5,429,132	631,607	186,691	3.4%	29.6%
使用料 及び手数料	9,605,273		9,605,273	4,600,211	4,029,658	42.0%	87.6%
国庫支出金	625,256,273	13,095,403	638,351,676	329,983,740	288,691,150	45.2%	87.5%
財産収入	1,762,012		1,762,012	655,964	639,759	36.3%	97.5%
寄附金	7,205,514		7,205,514	8,014,790	7,757,049	107.7%	96.8%
繰入金	101,963,828	1,266,023	103,229,851	27,553,029	27,475,575	26.6%	99.7%
繰越金	1	18,447,760	18,447,761	35,141,306	35,141,306	190.5%	100.0%
諸収入	327,437,708	254,711	327,692,419	8,312,880	8,164,312	2.5%	98.2%
県 債	212,573,433	15,305,300	227,878,733	0	0	0.0%	0.0%
歳入合計	1,851,496,299	48,976,396	1,900,472,695	757,477,020	675,208,519	35.5%	89.1%

(注1) 収入済額は平成23年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,832,268	410	1,832,678	935,074	897,604	51.0%
総務費	42,743,058	2,797,107	45,540,165	15,265,646	30,274,519	33.5%
民生費	399,864,983	2,786,467	402,651,450	228,894,209	173,757,241	56.8%
衛生費	28,023,177	791,565	28,814,742	10,733,977	18,080,765	37.3%
労働費	42,201,527	202,140	42,403,667	16,572,005	25,831,662	39.1%
農林水産業費	39,313,739	14,701,922	54,015,661	15,339,827	38,675,834	28.4%
商工費	99,314,713	204,046	99,518,759	71,362,496	28,156,263	71.7%
土木費	72,261,571	17,331,542	89,593,113	18,091,222	71,501,891	20.2%
警察費	49,474,289	625,241	50,099,530	23,542,164	26,557,366	47.0%
教育費	220,001,651	1,527,551	221,529,202	104,997,897	116,531,305	47.4%
災害復旧費	686,517,069	8,008,405	694,525,474	42,966,506	651,558,968	6.2%
公債費	100,173,321	0	100,173,321	40,088,336	60,084,985	40.0%
諸支出金	68,274,933	0	68,274,933	17,304,495	50,970,438	25.3%
予備費	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000	0.0%
歳出合計	1,851,496,299	48,976,396	1,900,472,695	606,093,854	1,294,378,841	31.9%

(注1) 支出済額は平成23年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

平成２３年度の起債見込額は、３，５２９億５６百万円であり、前年同時期の起債見込額２，５０１億２１百万円に比べ、約１，０２８億円の増となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	2 1 年 度 末 現 在 高	2 2 年 度 末 現 在 高	2 3 年 度 中 増 減 見 込		2 3 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,473,658,947	1,534,998,601	303,273,433	163,655,041	1,674,616,993
普 通 債	801,060,403	785,032,421	40,810,433	49,956,524	775,886,330
農 林 水 産 関 係	142,728,586	137,595,965	6,044,800	5,780,594	137,860,171
土 木 関 係	439,374,695	428,285,534	27,010,200	29,608,768	425,686,966
総 務 関 係	49,399,466	46,460,798	65,600	3,157,797	43,368,601
そ の 他	169,557,656	172,690,124	7,689,833	11,409,365	168,970,592
災 害 復 旧 債	7,581,541	8,387,048	87,659,800	917,977	95,128,871
土 木 関 係	7,262,223	6,668,240	32,693,600	892,121	38,469,719
そ の 他	319,318	1,718,808	54,966,200	25,856	56,659,152
そ の 他	665,017,003	741,579,132	174,803,200	112,780,540	803,601,792
国 直 轄 業 債	210,158,676	208,151,458	8,256,600	11,597,599	204,810,459
減 収 補 て ん 債 (*49)	73,735,636	72,029,150		2,586,854	69,442,296
減 税 補 て ん 債 (*50)	35,896,427	29,195,644		688,175	28,507,469
行 政 改 革 推 進 (*51)	15,157,200	15,587,060	6,089,500		21,676,560
臨 時 財 政 対 策 (*52)	264,391,901	344,658,179	69,000,000	4,221,011	409,437,168
地 域 再 生 債	12,781,920	12,370,884		422,684	11,948,200
退 職 手 当 債	21,386,800	29,059,800			29,059,800
借 換 債 (*53)			90,700,000	90,700,000	
そ の 他	31,508,443	30,526,957	757,100	2,564,217	28,719,840

(単位：千円)

区 分	2 1 年 度 末 現 在 高	2 2 年 度 末 現 在 高	2 3 年 度 中 増 減 見 込		2 3 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	20,575,752	17,614,295	31,900,252	3,139,880	46,374,667
中小企業高度化 資 金 債	7,118,486	6,683,382	31,011,663	300,677	37,394,368
県 有 林 整 備 債	3,303,664	3,175,346		223,162	2,952,184
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	9,390,285	7,417,703	709,000	2,588,249	5,538,454
そ の 他	763,318	337,864	179,589	27,792	489,662
準 公 営 企 業 会 計	98,412,217	89,291,052	16,628,100	13,725,413	92,193,739
流 域 下 水 道 債 事 業 債	28,021,018	26,907,886	4,436,300	1,762,235	29,581,951
港 湾 整 備 債 事 業 債	70,391,199	62,383,166	12,191,800	11,963,178	62,611,788
公 営 企 業 会 計	124,023,818	99,879,931	1,154,000	12,885,600	88,148,331
病 院 事 業 債	12,032,865				
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	108,148,429	96,754,264	871,700	11,886,984	85,738,980
工 業 用 水 道 債 事 業 債	3,842,524	3,125,667	282,300	998,616	2,409,351
合 計	1,716,670,734	1,741,783,879	352,955,785	193,405,934	1,901,333,730

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成23年度上半期の状況は附表－30のとおりです。

なお、平成23年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－30〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	71,582,493	48,906,257	42,551,746
5月	101,176,783	88,458,709	55,269,820
6月	101,101,014	128,556,070	27,814,764
7月	44,133,550	49,045,744	22,902,570
8月	53,755,780	38,945,799	37,712,551
9月	92,534,896	105,074,427	25,173,020

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成23年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-31のとおりです。財産現在高は9,361億56百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-31〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成23年3月31日現在 財産現在高		平成22年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m ² 4,894,836	62,550,724	m ² 4,898,164	62,673,199	m ² △3,328	△122,475
		公 共 財 産 (*56)	m ² 15,472,871	196,730,497	m ² 15,481,391	197,059,194	m ² △8,520	△328,697
		山 林	m ² 61,459,620	11,225,598	m ² 61,496,788	11,238,155	m ² △37,168	△12,557
	普通財産(*57)		m ² 2,943,464	29,667,604	m ² 2,985,267	30,108,155	m ² △41,803	△440,551
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864		
	小 計		m ² 84,879,491	306,667,287	m ² 84,970,310	307,571,567	m ² △90,819	△904,280
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 571,226	67,519,908	m ² 586,242	68,276,267	m ² △15,016	△756,359
		公 共 財 産	m ² 2,127,296	236,790,514	m ² 2,144,697	236,022,031	m ² △17,401	768,483
	普 通 財 産		m ² 110,248	11,858,870	m ² 126,233	12,617,080	m ² △15,985	△758,210
	小 計		m ² 2,808,770	316,169,292	m ² 2,857,173	316,915,378	m ² △48,403	△746,086
山 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m ² (133,493,292)	(11,225,598)	m ² (133,920,538)	(11,238,155)	m ² (△427,246)	(△12,557)
		立 木	m ² 27,854,386	19,836,115	m ² 29,863,081	20,707,484	m ² △2,008,696	△871,369
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	83,997m ²	111,959	83,997m ²	111,959	0m ²	0
		竹	2,515m ²	1,241	2,515m ²	1,241	0m ²	0
		果 樹	673本	8,563	823本	14,762	△150本	△6,199
小 計			19,957,878		20,835,446		△877,568	

(単位：千円)

区 分		平成23年3月31日現在 財産現在高		平成22年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,474個	36,534,466	15,100個	35,560,710	△626個	973,756
	普通財産	480個	322,201	557個	366,097	△77個	△43,896
	小 計	14,954個	36,856,667	15,657個	35,926,807	△703個	929,860
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	2,765,210	6隻 1,713総ト	2,765,210		0
	航 空 機	(回転翼機) 1機	44,430	(回転翼機) 2機	797,037		△752,607
物 権	地 上 権	m ² 72,033,782		m ² 72,423,860		m ² △390,078	
	鉱 業 権						
無 体 財 産 権 (*58)		66件		64件		2件	
有 証 価 券	株 券		2,338,220		2,363,220		△25,000
出 資 利 権	出 資 証 券		4,557,493		4,557,493		0
	出 資 に よ る 権 利		45,959,999		45,906,669		53,330
物 品		4,736個	29,088,118	4,767個	29,158,306	△31個	△70,188
債 権	貸 付 金		38,403,464		41,017,955		△2,614,491
基 金			133,348,271		145,151,028		△11,802,757
合 計			936,156,327		952,966,114		△16,809,787

(注1) 基金の内訳は、附表-32を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

〈附表－32〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成23年3月31日現在 財産現在高	平成22年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	10,204,721	7,153,480	3,051,241
県 債 管 理 基 金	34,939,423	42,048,591	△7,109,168
地 域 整 備 推 進 基 金	4,657,104	5,831,566	△1,174,462
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	53,788	53,675	113
土 地 基 金	15,236,224	15,196,930	39,294
県 庁 舎 建 設 基 金	1	1	0
地 域 活 性 化 基 金	274,833		274,833
地 域 環 境 保 全 基 金	416,837	563,064	△146,227
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	271,029	752,828	△481,799
産 業 廃 棄 物 税 基 金	768,353	678,448	89,905
文 化 振 興 基 金	28,901	103,866	△74,965
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	362,630	402,083	△39,453
新 し い 公 共 支 援 基 金	157,000		157,000
災 害 救 助 基 金	1,978,881	1,976,448	2,433
医 療 施 設 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,801,278	2,430,087	371,191
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	5,872,000	6,155,384	△283,384
社 会 福 祉 基 金	100,869	258,357	△157,488
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	4,415,074	4,901,603	△486,529
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,750,379	3,673,595	76,784
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	4,677,335	7,767,884	△3,090,549
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	2,998,333	4,362,910	△1,364,577
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	775,750	1,053,730	△277,980
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	140,471	140,483	△12
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	458,629	415,899	42,730
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,680,757	1,785,799	894,958
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	2,033,942		2,033,942
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	708,420	951,086	△242,666
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	4,742,943	5,120,271	△377,328
富 県 宮 城 推 進 基 金	6,940,269	5,267,169	1,673,100

(単位：千円)

区 分	平成23年3月31日現在 財産現在高	平成22年3月31日現在 財産現在高	増減
企業立地資金貸付基金	586,315	585,622	693
ふるさと雇用再生特別基金	2,800,396	4,893,175	△2,092,779
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,062,371	10,458,086	△2,395,715
中山間地域等農村活性化基金	674,525	672,242	2,283
中山間地域等直接支払基金		100	△100
森林整備担い手対策基金	773,001	858,516	△85,515
森林整備地域活動支援基金	76,042	197,858	△121,816
森林整備加速化・林業再生基金	749,568	2,000,304	△1,250,736
県有林基金	204,499	88,637	115,862
宮城みどりの基金	15,439	15,679	△240
高等学校等育英奨学資金貸付基金	3,892,757	3,131,831	760,926
高等学校授業料減免事業等 支援金臨時特例基金	439,747	528,581	△88,834
美術品取得基金	2,122,782	2,121,039	1,743
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,837,749)	1,627
スポーツ振興基金	323,794	355,638	△31,844
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	180,861	198,483	△17,622
計	133,348,271	145,151,028	△11,802,757

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２２年度決算額は、２，２４３億５１百万円で対前年度比６．８パーセントの減となっております。

〈附表－３３〉平成２２年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２２年度決算			平成２１年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	171,477,328	161,718,177	94.3%	190,598,499	181,224,487	95.1%	△ 19,506,310
県民税	87,706,870	80,308,543	91.6%	92,054,794	85,216,154	92.6%	△ 4,907,611
事業税	39,104,705	38,428,212	98.3%	51,049,466	50,379,023	98.7%	△ 11,950,811
不動産取得税	7,047,056	6,453,109	91.6%	7,665,091	7,078,262	92.3%	△ 625,153
自動車取得税	3,251,093	3,250,861	100.0%	4,018,583	4,018,307	100.0%	△ 767,446
自動車税	33,714,918	32,624,813	96.8%	34,815,780	33,538,232	96.3%	△ 913,419
鋳区税	3,503	3,456	98.7%	3,519	3,243	92.2%	213
狩猟税	31,161	31,161	100.0%	32,981	32,981	100.0%	△ 1,820
核燃料税	618,022	618,022	100.0%	958,285	958,285	100.0%	△ 340,263
間接税	62,860,500	62,633,073	99.6%	59,652,288	59,608,023	99.9%	3,025,050
地方消費税	34,790,821	34,790,820	100.0%	30,587,615	30,587,615	100.0%	4,203,205
県たばこ税	4,880,043	4,880,043	100.0%	4,726,178	4,726,178	100.0%	153,865
ゴルフ場利用税	757,999	750,448	99.0%	816,125	813,319	99.7%	△ 62,871
軽油引取税	22,056,705	21,850,415	99.1%	20,979,832	20,979,832	100.0%	870,583
産業廃棄物税	339,669	339,669	100.0%	324,930	324,930	100.0%	14,739
旧法による税	35,263	21,678	61.5%	2,217,608	2,176,149	98.1%	△ 2,154,471
合計	234,337,828	224,351,250	95.7%	250,250,787	240,832,510	96.2%	△ 16,481,260

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度(A)	平成22年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	249,293,905	284,234,808	282,689,240	240,832,510	224,351,250	△ 16,481,260
	人口1人あたり	106,311円	121,498円	121,037円	103,178円	96,073円	△ 7,105円
直接税	決算額(千円)	182,420,380	215,084,245	217,468,753	181,224,487	161,718,177	△ 19,506,310
	人口1人あたり	77,793円	91,939円	93,112円	77,641円	69,252円	△ 8,389円
間接税	決算額(千円)	66,873,525	69,150,563	65,220,487	59,608,023	62,633,073	3,025,050
	人口1人あたり	28,518円	29,559円	27,925円	25,537円	26,821円	1,284円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成22年度末：2,335,209人)

なお、東日本大震災の影響により女川町と南三陸町の人口は、平成23年3月1日現在のものです。

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計（平成22年度末をもって閉鎖）、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計（平成19年度末をもって閉鎖）、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※14) 經常収支比率：使途が特定されずに毎年度經常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度經常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費比率：標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- (※17) 起債制限比率：地方債元利償還金（繰上償還等を除く）に充当された一般財源（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模等に占める割合の過去3年間の平均値で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

- (※18) 実質公債費比率：起債制限比率に、一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出、満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指します。平成18年度から地方債の発行にあたってはこれまでの許可制から協議制に移りましたが、この比率が18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

14ページ

- (※19) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※20) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※21) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※22) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※23) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※25) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※26) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※27) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※28) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(※29) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(※30) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(※31) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(※32) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。

(※33) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(※34) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(※35) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(※36) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(※37) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(※38) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

(※39) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※40) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※41) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※42) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※43) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※44) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※45) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※46) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- (※47) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※48) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

32ページ

- (※49) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※50) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (※51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

34 ページ

- (※54) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (※56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (※57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

35 ページ

- (※58) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，種苗，著作権，商標権があります。